

第1章

内部管理・法令遵守態勢の重要性

○×問題 次の文章について、正しいものは○を、正しくないものは×を記入しなさい。

- 問1. 内部管理統括責任者は、原則として内部管理を担当する高位の役員をあてるものとされている。
- 問2. 内部管理統括責任者は、自ら金商法その他の法令諸規則等を遵守するとともに、社内全体に法令等を遵守する営業姿勢を徹底させ、適正な顧客管理等を行えるよう内部管理態勢の整備に努めることとされている。
- 問3. 内部管理統括責任者の責務には、内部管理態勢の整備、営業責任者・内部管理責任者の指導・監督等がある。
- 問4. 内部管理統括責任者は、その責務を遂行するため、自己の責任において、内部管理責任者に自己の職務を分担させることができる。
- 問5. 内部管理統括責任者は、営業活動における法令等の遵守に関し、行政官庁や自主規制機関と適切に連絡、調整を行うこととされている。
- 問6. 内部管理統括責任者は、営業活動や顧客管理に関し重大な事案が生じた場合には、速やかにその内容を金融庁（又は財務局）に報告し、その指示を受けなければならない。
- 問7. 営業責任者は、自らが営業責任者として任命された営業単位における投資勧誘等の営業活動、顧客管理に関し、重大な事案が生じた場合には、速やかにその内容を内部管理統括責任者に報告し、その指示を受けなければならない。

解答・解説

問1.	○	
問2.	○	
問3.	○	
問4.	×	正しくは「内部管理責任者」ではなく「内部管理統括補助責任者」に職務を分担させることができます。
問5.	○	
問6.	×	当該金融機関の代表者に報告し指示を受けます。
問7.	○	営業責任者も内部管理責任者も、顧客管理等に関し重大な事案が生じた場合には、速やかにその内容を 内部管理統括責任者 に報告し、指示を受けます。
問8.	×	内部管理責任者を指導、監督するのは「営業責任者」ではなく「内部管理統括責任者」の責務です。
問9.	○	
問10.	○	
問11.	×	IOSCOには、自己資本規制や相場操縦の禁止等すべての市場参加者を対象とする一般的行為規制は含まれません。
問12.	○	
問13.	×	内部管理部門の役員等に自己の職務を分担させることができます。
問14.	×	営業責任者と内部管理責任者はいかなる場合も兼務できません。

問1から問15までは、○×方式です。

その内容について、正しいものは○の方へ、正しくないものは×の方へマークしなさい。

- 問1. 顧客カードに記載しなければならない事項には、「資産の状況」、「取引の種類」、「顧客となった動機」、「家族構成」などがある。
- 問2. 一般投資家から特定投資家への移行の有効期間は、承諾日から起算して1年であるが、投資家は1年が経過する以前であっても、申出をすれば一般投資家へ戻ることは可能である。
- 問3. 登録金融機関は、投資信託等の有価証券の募集に当たっては、預金等との誤認防止を図るため、顧客に対し、書面の交付その他の適切な方法により、所定の事項について十分説明しなければならないとされている。
- 問4. 適合性原則とは、顧客の知識、経験、財産状況及び金融商品取引契約を締結する目的に照らして不相当と認められる勧誘であっても、相手方の同意があれば適合性に合致するという考え方をいう。
- 問5. 登録金融機関は、顧客（特定投資家を除く）から有価証券の売買又は店頭デリバティブ取引に関する注文を受けたときは、あらかじめ、その者に対し自己がその相手方となって当該売買若しくは取引を成立させるか、又は媒介し、取次ぎし、若しくは代理して当該売買若しくは取引を成立させるかの別を明らかにしなければならない。
- 問6. 内部管理統括責任者は、責務を遂行するため、内部管理統括補助責任者に自己の職務を分担させることができる。
- 問7. 登録金融機関が顧客の有価証券を自社で分別管理する場合は、当該登録金融機関と顧客の有価証券とを明確に区別するために、混合保管は認められていない。
- 問8. 登録金融機関の役職員は、原則としていかなる名義を用いているかを問わず、自己の計算において、有価証券関連デリバティブ取引又は特定店頭デリバティブ取引を行ってはならないものとされている。

内部管理責任者資格模擬試験 解答・解説

問1	×
	顧客カードに記載しなければならない事項に「家族構成」や「顧客となった動機」は含まれません。
問2	○
問3	○
問4	×
	適合性原則とは、顧客の知識、経験、財産状況及び金融商品取引契約を締結する目的に照らして不相当と認められる勧誘を行ってはならないとの考え方をいいます。
問5	○
問6	○
問7	×
	登録金融機関が顧客の有価証券を自社で分別管理する場合は単純保管、混合保管及び振替法に基づく口座管理が認められています。
問8	○
問9	×
	登録金融機関は、金融商品取引契約が成立した場合、契約締結時交付書面を遅滞なく顧客に交付しなければなりません。また、交付が不要な場合に、「口頭による連絡」は含まれません。
問10	○
問11	○
問12	○
問13	×
	投機的利益を得る目的がなくても、当該行為は禁止されています。
問14	×
	予想に基づくものであると明示して行う表示の場合は認められています。
問15	×
	発行会社が届出をした後、直ちに投資勧誘は可能になります。